

令和5年度 第1回多文化共生推進委員会（概要）

1. 開催日時：令和5年9月11日（月）14:00～16:00

2. 開催方法：ハイブリッド開催

3. 参加者：13名

アリソン・ピール委員、海老原 周子委員、エンピ・カンドル委員、河村 綾子委員、グエン・チュン・タイン委員、薦田 庸子委員、
櫻本 まり子委員、中野目 泰明委員（副委員長）、長谷部 美佳委員、矢崎 理恵委員、安井 誠委員、山浦 育子委員、山脇 啓造委員（委員長）
※欠席：モハメド・オマル・アブディン委員、梶木 典子委員

4. 内容：東京が目指す多文化共生社会づくりについて

東京が目指す多文化共生社会づくりについて

【資料】

<東京都からの説明>

- ・多文化共生社会実現に向けた国と都のこれまでの取り組み
- ・東京都多文化共生推進指針について
- ・東京都つながり創生財団の設立



<主な意見>

○東京都の多文化共生施策全般について

- 都政の中での多文化共生の位置づけをもっと上げてほしい
- 東京都多文化共生推進指針策定から7年経過することから、そろそろ新しい指針を検討してもよい時期
- 東京都には、自治体の声を集約して国に発信していく姿勢を持ってほしい

○支援

- 都内の自治体によって外国ルーツの方への支援の内容・行き届かせ方等に差があることは東京都にとって大きな課題
- ウクライナ避難民への支援を、他の難民・避難民等の支援にも広げてほしい

○日本語

- 現在、東京都では日本語教育に力を入れているが、日本語教育を通じて地域への定着を目指すことが重要であり、更なる取組が必要
- 銀行や不動産屋など、難解な日本語が出てくる場面で「やさしい日本語」が普及するとよい

○福祉

- 日本語ができない親が独居になり孤独につながる、高齢化した外国人が日本語を忘れて母語しか話せなくなるといった介護・福祉の課題が出てきている
- 既存の福祉に多文化対応を取りこんでいくことが必要

○生活

- 来日直後に、日本での生活に関する情報がなかなか行きわたらないため、生活ガイドのような情報を周知することが大切
- 交通事故などに遭った時に受けられるサポート、日本と外国のルールの違いなどの案内が必要

○情報発信

- 多文化共生に関する部署・組織の活動が広く知られていないのではないか
- ターゲットを意識した効果的な情報発信を検討してほしい

○就労

- 起業を希望する外国人を支援する施策を進めてほしい

○就学

- 子どもへの日本語教育の更なる取組が必要
- 不就学の子供が相談できる居場所とそこからのつなぎ先が必要
- 外国ルーツの保護者は子供の就学に関する情報を入手することが難しいため、一元的な情報発信ができるとよい

○社会参画

- 多文化共生の分野では当事者が制度設計に入ることができない傾向があることが課題
- 外国人を単に支援の対象として見るのではなく、社会に貢献したい、協力したいという外国人の力を活用していくことが重要
- 東京におけるエスニックコミュニティの実態把握とエスニックコミュニティを通じた施策の可能性を検討・研究する必要があるのではないか

次回会議は1月頃開催予定